

内部留保上位10社の推移(従業員とは「従業員の対前年度増減数」)

	2009	従業員 総数	2008	従業員	2007	従業	2006	従業員	2005	従業員	2004	従業員	2003	従業員	2002	従業員	2001	従業員	2000	従業 総数	
1位	パナソニック 2兆6401億5700万円	3,417人 46145	松下電器産業 2兆8692億1500万円	△ 2204人	松下電器産業 2兆8018億9500万円	△726	松下電器産業 2兆7500億5500万円	△ 2209	松下電器産業 2兆8022億690万円	△ 3473	UFJホールデ 2兆9512億4600万円	△11	UFJホールデ 2兆9475億6000万円	△27	松下電器産業 2兆5635億3400万円	4562	松下電器産業 2兆7261億6900万円	△77	*松下電器産業 2兆6043億6700万円	△457 45028	
2位	関西電力 2兆3539億8000万円	△7人 20177	関西電力 2兆4227億4400万円	△108人	関西電力 2兆4275億3300万円	△116	三井住友ファイ 2兆5189億4200万円	9	三井住友ファイ 2兆2368億8600万円	18	松下電器産業 2兆8049億8800万円	△ 1036	松下電器産業 2兆7880億4900万円	2863	UFJホールデ 1兆9576億5100万円	△ 3465	関西電力 1兆6350億7900万円	△364	*関西電力 1兆4753億2500万円	△ 1430 24903	
3位	りそなホールデ 1兆5645億0900万円	47人 521	武田薬品工業 1兆6968億5000万円	145人	武田薬品工業 1兆7055億9500万円	△181	関西電力 2兆3513億9100万円	△232	関西電力 2兆2081億6000万円	△391	関西電力 2兆0724億1300万円	△889	関西電力 1兆8716億1800万円	△ 2379	関西電力 1兆7440億1700万円	△240	さくら銀行 1兆2770億5000万円	△ 2372	三和銀行 1兆3571億7000万円	△726 13021	
4位	武田薬品工業 1兆1432億9300万円	326人 6124	三井住友ファイ 1兆6314億4500万円	5人	三井住友ファ 1兆6598億5500万円	7	武田薬品工業 1兆5609億0300万円	△88	武田薬品工業 1兆4024億0900万円	△15	*三井住友ファ 1兆9260億9000万円	△786	武田薬品工業 1兆1286億7600万円	△650	武田薬品工業 1兆0117億7500万円	△786	住友銀行 1兆0697億8100万円	△809	住友銀行 1兆1187億6700万円	△ 2013 12982	
5位	シャープ 8283億9800万円	151人 22825	りそなホールデ 1兆6151億8500万円	47人	シャープ 9379億8500万円	△156	シャープ 8451億3900万円	111	シャープ 8000億7700万円	114	武田薬品工業 1兆2495億2200万円	△283	シャープ 7045億0800万円	8	大和ホールデン 7513億1800万円	△ 5767	武田薬品工業 9086億2900万円	△369	*武田薬品工業 8217億2300万円	△1114 8025	
6位	西日本旅客鉄道 7997億6800万円	258人 25724	シャープ 9968億5800万円	△119人	西日本旅客鉄 6703億6600万円	△365	*りそなホール 6904億3800万円	64	西日本旅客鉄道 5522億1000万円	△ 1056	シャープ 7463億1900万円	6	大和ハウス 5275億2100万円	△828	シャープ 6907億5400万円	△519	シャープ 7157億3100万円	△511	シャープ 6944億3100万円	79 23740	
7位	大和ハウス工業 6935億9000万円	829人 13660	西日本旅客鉄道 7377億3900万円	1人	大和ハウス 6642億6800万円	525	西日本旅客鉄道 5975億4500万円	△695	大和ハウス工業 5208億0500万円	169	西日本旅客鉄道 5272億3500万円	△ 1107	三洋電機 5256億6100万円	△ 1072	三洋電機 6012億1700万円	△ 2873	三洋電機 6084億2200万円	△ 2430	三洋電機 6027億8400万円	△778 22542	
8位	住友信託銀行 6921億9200万円	157人 6026	住友信託銀行 6845億5200万円	242人	住友信託銀行 6317億3900万円	323	住友信託銀行 5720億6300万円	175	住友信託銀行 5135億2000万円	121	大和ハウス工業 5195億7700万円	△178	積水ハウス 4961億4400万円	△2	大和ハウス 5631億0300万円	1162	積水ハウス 5504億2800万円	△686	大和銀行 5897億9400万円	△1141	
9位	積水ハウス 5184億0300万円	△298 14953	大和ハウス工業 6771億7100万円	385人	りそなホール 5712億1500万円	46	大和ハウス工業 5353億0700万円	459	積水ハウス 4811億3100万円	253	積水ハウス 5150億4200万円	11	西日本旅客鉄道 4740億9600万円	△ 1187	積水ハウス 4853億8900万円	414	大和銀行 5252億3700万円	△253	日本ハム 5610億3300万円	18 3441	
10位	住友金属工業 5182億2500万円	134人 7084	積水ハウス 5945億4700万円	638人	積水ハウス 5657億1900万円	523	積水ハウス 4966億5100万円	△91	松下電工 4194億6200万円	△588	三洋電機 4982億1000万円	642	*松下電工 4107億8500万円	△966	西日本旅客鉄道 4756億4400万円	△ 2242	大和ハウス 5102億0200万円	△186	*積水ハウス 5201億7200万円	△73 14191	
企業	122	5014人 163239	127	△968人	134	△120	121	△ 2497	133	△ 4848	132	△ 3631	129	△ 4240	131	△ 9754	137	△ 8057	139	△ 7635 179196	
	【ランクからは ずれた企業】 日清食品ホール デング、丸紅、三 井住友ファイナ ンシャルグルー プ、いちよし証 券、商船三井、ダ イワボウ情報シ ステム 【参入した企業】 ロプロ		【ランクからは ずれた企業】 エス・バイエル、 ローソン、住友 商事、大丸、三 洋電機クレジッ ト、コスモ証券、 T I S、		【ランクからは ずれた企業】 【参入した企 業】 ユー・エス・ジ エイ、エディオン、 J E F 商 事、沢井製菓、 ダスキン、オー ビック、日本板 硝子、共英製 鋼、日立マクセ ル、アイディー ユー、商船三 井、ロイヤルホ テル、住金物産		【ランクからは ずれた企業】 松村組、住友林 業、近畿コココー ラボトリング、太 陽日酸、筒中プラ スチック、三菱ウ ェルファーマ、ア ステラス製菓、サ ンスター、タク マ、フジテック、 MEOMAX、ト ーメン、アブラ ス、住商リース、 阪神電気鉄道、大 和工商リース 【参入した企業】 ダイソー、ラウン ドワン、岩井証 券、ダイワボウ情 報システム		【ランクからは ずれた企業】 不動建設、日本触 媒、藤沢薬品工業 【参入した企業】 アステラス製菓、 ホソカワミクロ ン、コーナン商 事、住友倉庫		【ランクからは ずれた企業】 オートリ、YUAS A、住友特殊金属、 蝶理、大同生命保険 【参入した企業】 松村組、住友林業、 東レ、旭化成、NE OMAX、アーク、 丸紅、三井住友ファ イナンシャルグル ープ、		【ランクからは ずれた企業】 ミノルタ、ニチメ ン、日商岩井、マ ツヤデンキ、 【参入した企業】 マンダム、大同生 命保険		【ランクからは ずれた企業】 大阪酸素工業、ウ ェルファンド、フ ットワーク、そご う、住友銀行、さ くら銀行、大和銀 行、近畿大阪銀 行、マイカルカー ド、住友海上火 災、阪急不動産、 【参入した企業】 ローソン、三菱ウ ェルファンド、蝶 理、阪和興業、大 和ホールデング、		【ランクからは ずれた企業】 青木建設、蝶理、 阪和興業、ニッシ ョー、マイカル、 大阪銀行、一吉証 券、同和火災海上 保険、大和団地、 ローヤルホテル、 オートボックス、 三和銀行 【参入した企業】 ニプロ、近鉄百貨 店、近畿大阪銀 行、さくら銀行、 三洋電機クレジ ット、オリック ス、いちよう証 券、住友海上火 災、ニッセイ同和 損害保険、UFJ ホールデングス				
合計	24兆7657億 3600万円		27兆8120億 4900万円		27兆3592億 9500万円		25兆6084億 0000万円		25兆0649億 1800万円		25兆3767億9600 万円		22兆2090億 9900万円		22兆5142億 9700万円		23兆7969億 6500万円		*22兆7827億 1900万円		
10計	11兆7525億 1500万円 (計比47.5%)		13兆9263億 0600万円 (50.1%)		12兆6361億 7000万円 (46.2%)		12兆9184億 3400万円 (50.4%)		11兆9369億 2900万円 (47.6%)		13兆8106億4200 万円 (54.4%)		11兆8746億 1800万円 (53.5%)		10兆8444億 0200万円 (48.2%)		10兆5267億 2800万円 (44.2%)		10兆3455億 6600万円 (45.4%)		
平均	2029億9784 万円		2189億9251万 円		2041億7384万 円		2116億3966万 円		1884億4580万 円		1922億4845万 円		1721億6355万 円		1745億2943万 円		1789億2454万 円		1639億0445万 円		

※内部留保3兆0463億4900万円減少の原因・・・【ランクからはずれた企業】日清食品ホールデング、丸紅、三井住友ファイナンシャルグループ、いちよし証券、商船三井は機能が東京に移転。5社の内部留保総額は2兆5688億9600万円。その内部留保を加えると27兆3346億3200万円となる。内部留保の前年度比差引額は△4774億5300万円となります。

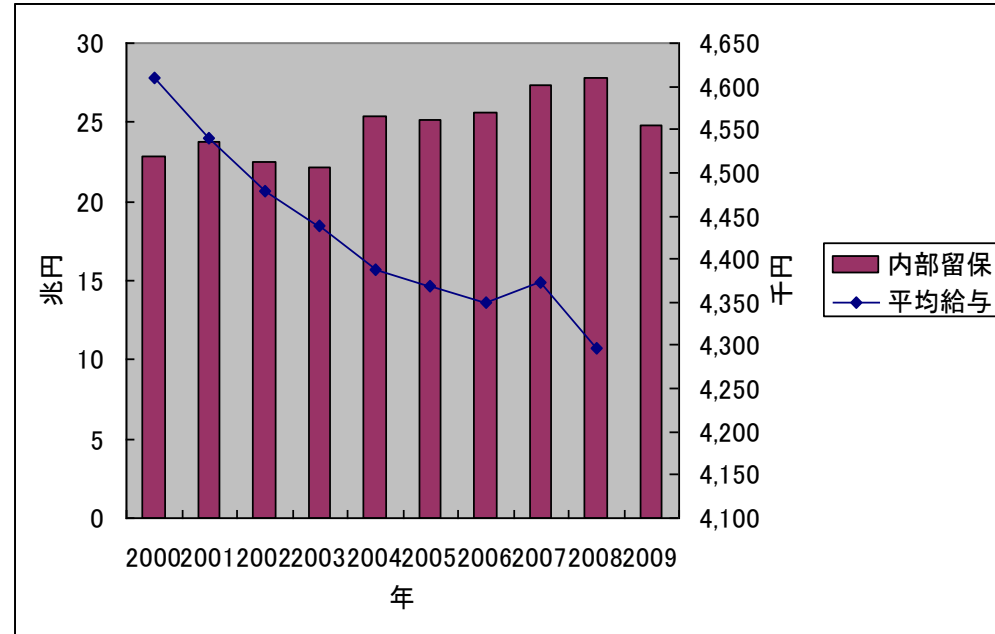
大阪本社の大企業の膨大な内部留保の蓄積の推移

	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000
内部留保総額	24兆7657億3600万円	27兆8120億8500万円	27兆3592億9500万円	25兆6084億0000万円	25兆0649億円1800万円	25兆3767億9600万円	22兆2090億9900万円	22兆5142億9700万円	23兆7969億6500万円	22兆7827億1900万円
1年間の増減	-3兆0463億4900万円	4527億9000万円	1兆7508億9500万円	5434億8200万円	-3118億7800万円	3兆1676億9700万円	-3051億9800万円	-1兆2826億6800万円	1兆0142億4600万円	1兆2064億8400万円
経常利益総額	1兆5816億6100万円	3兆4805億0200万円	4兆4407億7800万円	3兆6448億9800万円	3兆3723億0000万円	2兆5427億6100万円	1兆8902億2200万円	1兆5941億7800万円	2兆4018億5400万円	2兆2990億6000万円
従業員一人当たり	5520万円	6405万円	6000万円	5900万円	5333万円	5254万円	4442万円	4280万円	4054万円	3729万円
従業員数 パートを除く	448,649人	450,593人	456,406人	434,549人	470,514人	483,726人	500,728人	526,532人	587,473人	611,579人
従業員の対前 年度増減	△1,944人	△5,813人	21,857人	△35,965人	△13,212人	△17,002人	△25,804人	△60,941人	△24,106人	△47167人
上位10社従業員数増減	5,014人	△968	△120	△2497	△4848	△3631	△4240	△9754	△8057	△7635

企業別内部留保の推移と正規労働者数の増減

企業名	内部留保の00年と09年との比較増減	00年と09年の正規労働者数の増減
全体	1兆9830億1700万円	△162,930人
パナソニック (旧松下電器産業)	357億9000万円	660人
関西電力	8786億5500万円	△6,156人
武田薬品工業	3215億7000万円	△3,015人
シャープ	1339億6700万円	△836人
西日本旅客鉄道	3155億8600万円	△16,910人
大和ハウス工業	1898億8000万円	1,273人
積水ハウス	△17億6900万円	689人
住友信託銀行	2336億5100万円	148人

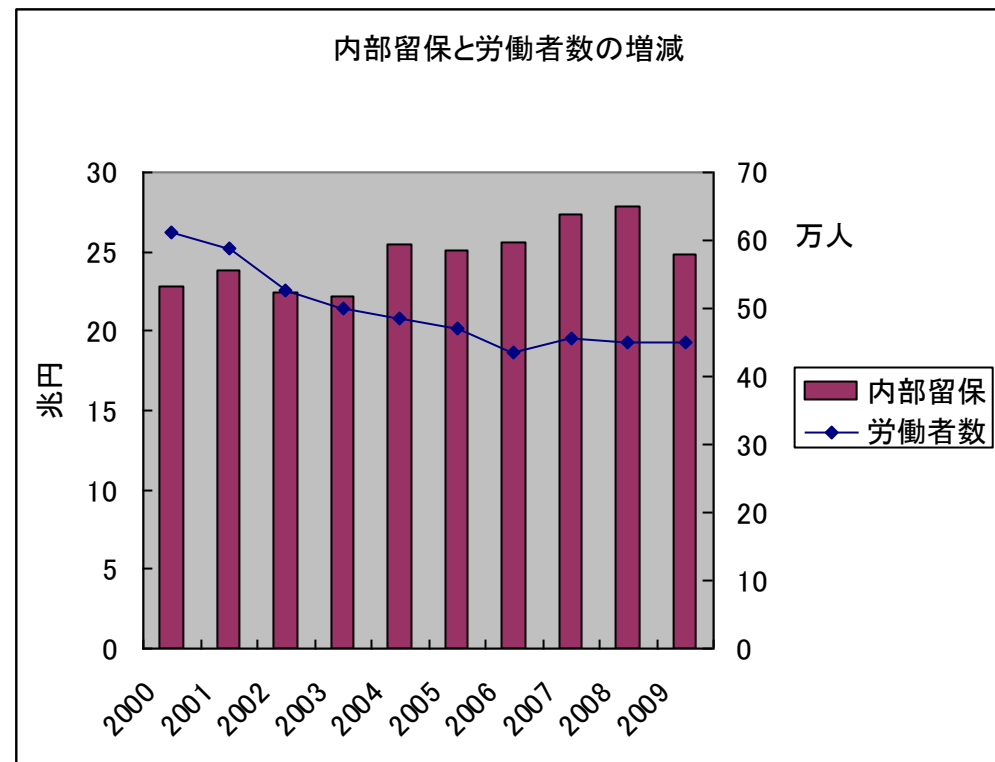
大阪企業の内部留保と労働者の平均給与の推移



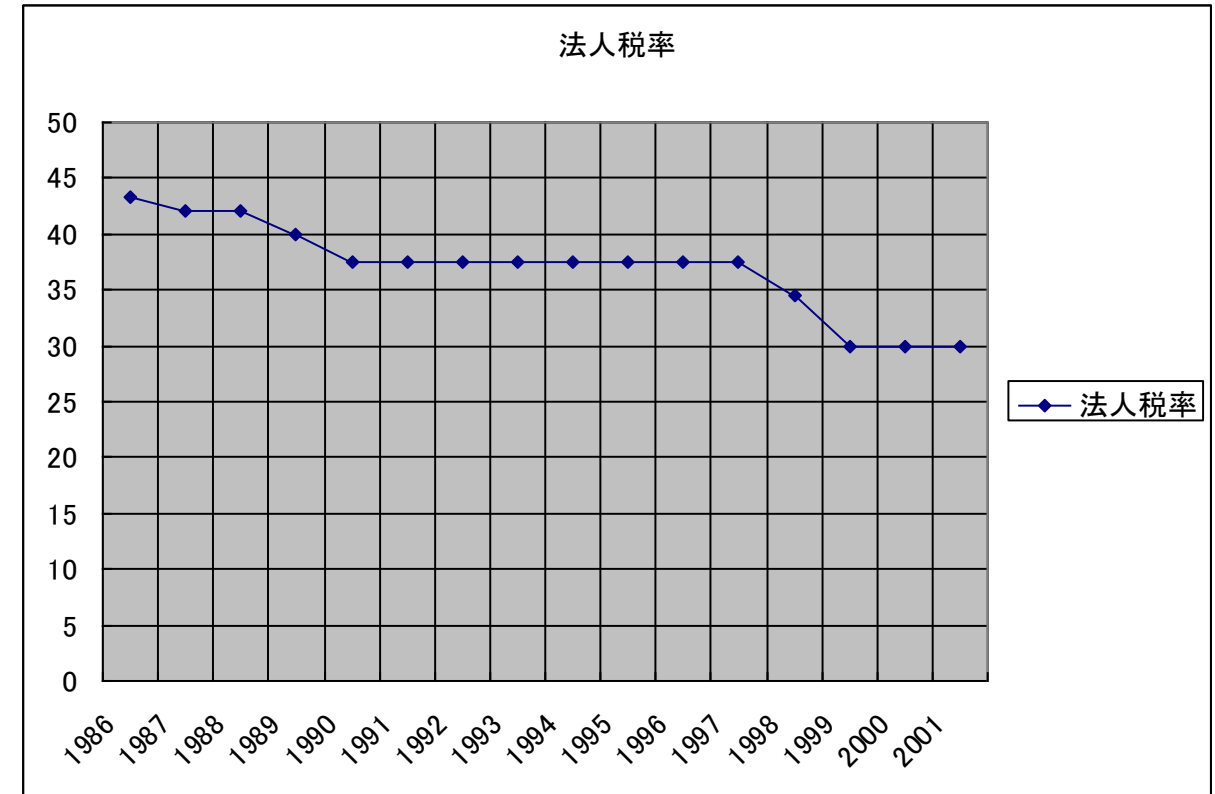
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
内部留保 単位:兆円	22. 8	23. 8	22. 5	22. 2	25. 4	25. 1	25. 6	27. 4	27. 8	24. 8
労働者数 単位:人	61. 2	58. 7	52. 7	50. 1	48. 4	47. 1	43. 5	45. 6	45. 1	44. 9
平均給与 単位:万円	461	454	447. 8	443. 9	438. 8	436. 8	434. 9	437. 2	429. 6	

平均給与：国税庁「民間給与実態統計調査」 大阪の労働者数：「東洋経済」

内部留保と労働者数の増減の推移



法人税率



	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
法人税率 (%)	43. 3	42	42	40	37. 5	37. 5	37. 5	37. 5	37. 5	37. 5	37. 5	37. 5	37. 5	30	30	30